

2022年度

エコマーク事業進捗状況について(報告)

2022年10月5日(水)

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2022 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2022年7月1日現在）	P3
2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
2.1 商品類型（認定基準）の策定	P5
2.2 プラスチック資源循環促進法、ESG投資に貢献する分野の商品類型化調査	P6
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供の強化	P7
3.2 消費者への情報提供の強化	P8
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化	P10
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P13
4.2 試験による基準適合の確認	P13
4.3 その他の信頼性確保の方策	P13
5. 環境ラベリングに係る国際協力	
5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進	P15
5.2 国際的な動向への対応	P17
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P18
6. エコマーク事業に係る委員会活動	P19
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P21

2022年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2022年7月1日現在)

- 1) 認定ライセンス数 4,488 商品（認定商品数 46,958）
 - ・直近1年間の増減： + 314（増加 394、減少 80）
 - 前年度の増減： + 146（増加 280、減少 134）
 - 前々年度： -1,194（増加 731、減少 1,925）
 - 前々々年度： -599（増加 443、減少 1,042）
- 2) 事業者数 1,365 社・団体
 - ・直近1年間の増減： + 35（増加 71、減少 36）
 - 前年度の増減： + 20（増加 62、減少 42）
 - 前々年度： -140（増加 70、減少 210）
 - 前々々年度： -55（増加 41、減少 96）
- 3) 商品類型数 72 商品類型
 - ・直近1年間の増減： + 1

注 直近1年間の期間：2021/7/2～2022/7/1、前年度の期間：2020/7/2～2021/7/1
 前々年度の期間：2019/7/2～2020/7/1、前々々年度の期間：2018/7/1～2019/6/30

なお、認証業務を開始した1989年2月から2022年7月1日時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図1のとおりである。

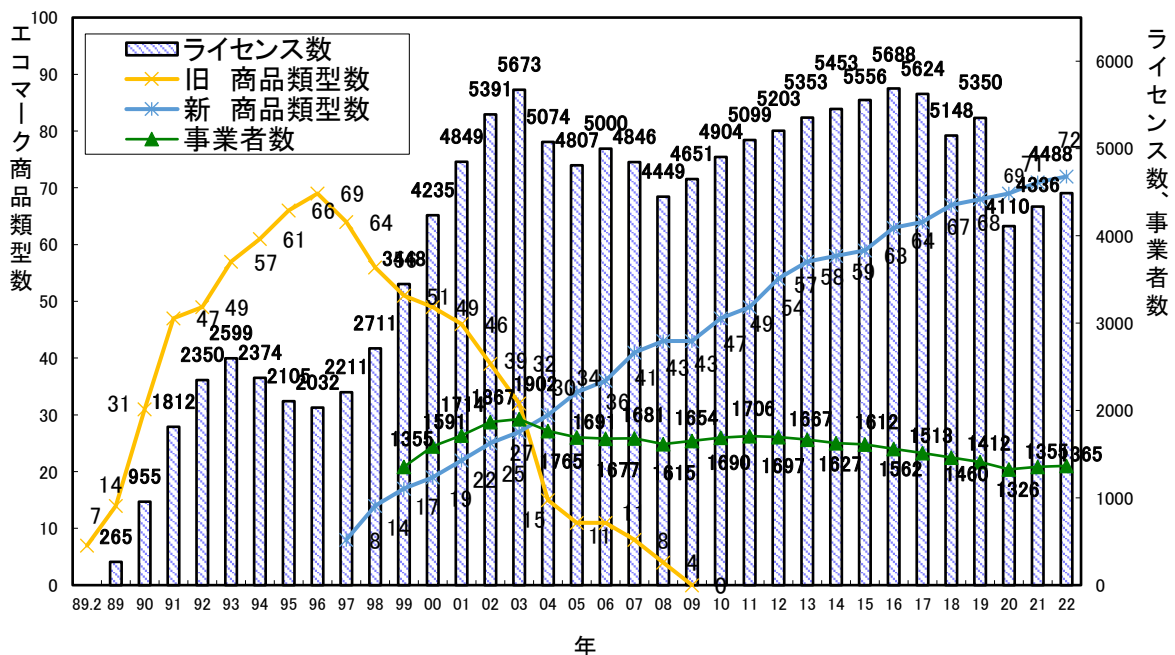


図1 エコマークライセンス数・事業者数と商品類型数の推移

2) 申込商品の認定審査

本年度前期の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。前期の新規申込数は、ここ数年で最も申込数が多かった昨年度よりはやや少ないものの堅調に推移している。新規企業数が増えているのも、プラスチック資源循環やカーボンニュートラルなどへの関心の高まりが要因と考えられる。

新規申込については、No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Ver1」が62件、プリンタなどの電子機器が30件、繊維製品(No.103～105)が30件、No.128「日用品 Ver1」が16件などとなっており、前年同期とほぼ同じ傾向である。また、サービス分野の既存商品類型でもホテル・旅館 Ver2 で45施設、商業施設で1施設の認定施設、清掃サービスで1認定が誕生した。

表1 2022年度前期(8月末まで)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (22年3～8月)	[参考] 前年同期 (21年3～8月*)	当期 (22年4～8月)	[参考] 前年同期 (21年4～8月*)
申込数	188(31件/月) うち、新会社42社	202(34件/月) うち、新会社38社	439	268
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	136(23件/月) うち、新会社27社	171(29件/月) うち、新会社31社	420	255
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	1	1	5	1
審査中	51	30	14	12

*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分からを本年度実績としてカウントしている。

*前年同期は、第47回運営委員会(2022年10月7日)による。

2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定

1) 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

前期は、9月1日付で、昨今国内でも取り扱いが開始された「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」のエコマーク認定基準における取扱方針を制定した。また、同日「美容室」認定基準を制定し、申請の受付を開始した。その他、「合成燃料」については、基準案が完成し、パブリックコメントを実施している。

本年度は、「循環型ケミカルリサイクル」や「金融投資商品」等の商品類型化に向けた検討や、「土木・建築関連製品」の対象範囲の拡大も検討を進める予定としている。

表2 2022年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	植物由来プラスチック取扱方針改定検討会[新規]	バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックをエコマークの各商品分野に導入するための考え方	2021/6～12 に計 3 回開催	2022/9/1 制定
2	美容室[新規]	美容室	2021/12～2022/2 に計 2 回開催	2022/9/1 制定
3	合成燃料[新規]	RD、GTL など	2022/2～3 に計 2 回開催	2022/10～パブリックコメント実施予定
4	紙おむつ[新規]	紙おむつ	2020/10～関連 JIS 制定以降検討再開予定	未定
5	循環型ケミカルリサイクル[新規]	循環型ケミカルリサイクル（ガス化、油化、モノマー化）のプロセス・製品	後期に基準策定準備委員会にて検討開始予定	未定
6	金融投資商品	金融投資商品	ヒアリング等の情報収集を実施中	未定
7	土木・建築関連製品	土木・建築関連製品	外部委託調査、ヒアリング等の情報収集を実施中	未定

2) 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度前期に制定・改定した商品類型を表3に示す。

表3 認定基準の制定・改定状況(2022年8月31日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.512「美容室 Version1」	2022/9/1
	エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針	

区分	対象商品類型	制/改定日
部分的な改定	No.112「文具・事務用品 Version2.5」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	2022/4/1
	No.119「パーソナルコンピュータ Version3.2」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.131「土木製品 Version1.19」 (適用範囲の拡大: 合成樹脂被覆鉄線、および施工用資材: チョークライン用チョークの追加)	
	No.133「デジタル印刷機 Version1.10」 (グリーン購入法の改正に対応する変更等)	
	No.150「電球形 LED ランプ(A 形)Version1.1」 (省エネ法改正による適用範囲の拡大)	
	No.152「テレビ Version1.2」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.157「給水栓 Version1.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.158「節水器具 Version1.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.159「サーバ類 Version1.2」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.501「小売店舗 Version2.1」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)	
No.503「ホテル・旅館 Version2.1」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)		
No.505「飲食店 Version1.1」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)		
No.509「商業施設 Version1.0」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)		
No.511「テイクアウト・デリバリー店舗 Version1.0」 (プラスチック資源循環法に対応する変更)		

2.2 プラスチック資源循環促進法、ESG 投資に貢献する分野の商品類型化調査

昨今、化石資源からプラスチックを製造する工程に、バイオマス原料由来の炭化水素類（バイオナフサなど）を混合し製造したプラスチックが国内でも上市され、今後拡大する動きがある。このプラスチックは製造時のバイオマス原料の投入量と生産量をマスバランス方式と呼ばれる手法で管理し、バイオマス由来特性を割り当てることを特徴としている。そのため、2021年度に検討会を立ち上げてエコマーク認定基準における取扱方針を検討し、2022年5月のパブリックコメントを経て、2022年9月に『エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針』の制定を行った。今後、年度内にNo.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装Version1」認定基準などへの本方針の導入を行い、認定を開始する予定である。

また、ESG投資が拡大するなか、エコマークにおいても環境を基軸とした取り組みを評価する金融投資商品の商品類型化を検討するため、海外の先行事例や業界の要望等の調査を進めた。

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供の強化

1)DX(デジタルトランスフォーメーション)に対応するためのシステム開発

新型コロナウイルス感染拡大への対応を契機に、申込書類などの提出や通知での電子メール等の活用、一部書類の電子通知や押印廃止などを2020年度から進めている。これらの業務改善とともに、2020～2023年度の3か年計画で開発中のDX対応のシステム開発は、本年9月時点で、エコマーク担当者への各種書類の送付を郵送から電子メールに移行する機能の試行段階まで進んでいる。

2) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展・セミナー開催

①オンラインセミナー・相談会等による取得促進

オンラインでの取得促進に注力し、6月から8月にかけて計4回のオンライン説明会・セミナーを開催した。いずれも事業者を中心に多くの参加があり、エコマークに関心を持っていただくことができた。

○エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針（案）説明会

日程：2022年6月14日（火）

内容：エコマーク事務局による、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを各商品類型に基準項目として新たに導入するための取扱方針（案）の内容に関する説明

参加者：336名

○欧州サーキュラーエコノミー政策とその最新動向

日程：2022年7月22日（金）

内容：「欧州サーキュラーエコノミー政策とその最新動向：エコデザイン規則案の概要」

（公益財団法人地球環境戦略研究機関 加藤 瑞紀 氏）

「欧州サーキュラーエコノミー政策から見た日本における循環経済のビジネスチャンス」

（公益財団法人地球環境戦略研究機関 西山 徹 氏）

参加者：197名

○SDGs/プラスチック資源循環セミナー

日程：2022年7月28日（木）

内容：基調講演「ごみは意外に雄弁だ。SDGsは意外に寛容だ。～社会課題を自分事・職場事化するために～」

（京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏）

「SDGs/プラスチック資源循環法とサービス業 ～小売/宿泊/飲食サービス等のエコマーク、新基準「美容室」を例として～」

参加者：238名

○「韓国環境ラベル」基礎セミナー

日程：2022年8月3日（水）

内容：「韓国環境ラベルを取り巻く最新動向と認定取得に向けた基礎情報」
（韓国環境産業技術院（KEITI））

参加者：53名

3) CO₂削減効果の見える化

エコマーク商品の購入による削減貢献の見える化を進めるため、エコマーク商品のCO₂排出量または削減貢献量の算定方法と情報開示の在り方について検討を進めている。引き続き、関係団体や企業、有識者へのヒアリングを進め、来年度からの情報開示の実装を目指す。

4) エコマーク取得を通じてSDGsやESGに取り組む事業者の拡大

①企業の社会面の取り組みを促進するオンラインセミナーの実施

3.1 1)①に記載のとおり、SDGsをテーマの一つとしたセミナーを実施し、改めてSDGsに関する情報と関連するエコマークを活用した取り組みを発信した。

3.2 消費者への情報提供の強化

1) SNS等のオンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

① エコマークウェブサイト・SNSによる情報発信の拡充

ウェブサイトでは、エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに紹介している。本年度は8月末までに5件の報告を掲載した。SNSはTwitterとFacebookを活用しており、身近で親しみやすい情報と認定商品に関する情報をシェアすることにより、さまざまなステークホルダーに対する情報発信に努めている。

動画による情報発信を展開し、YouTubeのエコマークチャンネルにて、エコマークアワードの受賞者紹介や認定取得説明の動画を新たに掲載した。エコマークウェブページにリンクを貼ることで、気軽に見られる構成としている。

② オンライン取得促進等の推進

テレワークの拡大などによるニーズの増加を受け、2020年4月に開設したウェブ会議システムによるオンライン取得相談は、堅調に利用実績を増やしており、本年4月から9月6日までの間に37件の相談に対応した。遠方のため面談が叶わなかった事業者とのコミュニケーション強化にもつながっている。

また、チャット機能ではチャットボット（自動応答）による質問への回答項目や直接の質問方法を見直すことにより、認定事業者および認定取得を検討する事業者の使い勝手を向上させた。

③ メールマガジンの配信

メールマガジン「エコマーク広報」を月1回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2022年9月現在の登録数は2,188件である。登録者は認定企業担当者や委員会委員が主であるが、セミナー参加者などが今後のセミナー情報を受け取れるように配信希望者への登録を進めており、新規登録数は1年間で約300件増えている。

④ 常設展示場 おおさか ATC「エコマークゾーン」への出展

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取り組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。

エコマーク使用契約者や関係団体の協力により、認定商品の展示や説明パネルの掲示が進められおり、展示内容の見直しが随時行われ、展示の充実化が図られている。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会

【エコマークゾーン概要】

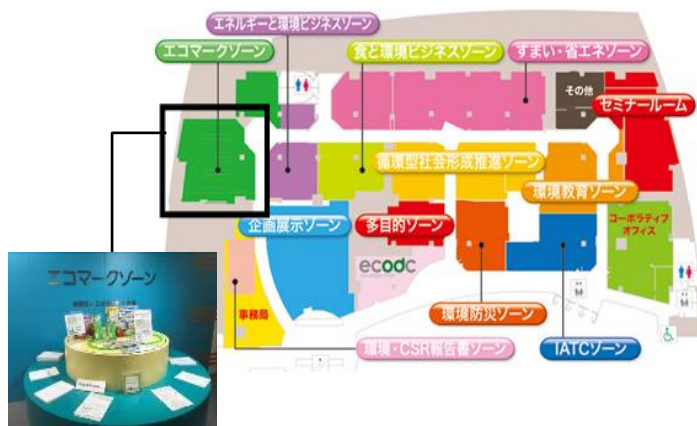
(場所) 大阪市住之江区南港北 2-1-10

ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側

(面積) 350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m²)

(開館時間) 10 時 00 分～16 時 30 分
(※現在は短縮営業)

(休館日) 月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



⑤ プレスリリースおよび外部サイトの活用

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度は5件のプレスリリースを行った。プレスリリース配信サービスの PR Times を活用したほか、セミナー情報については各種イベント発信サイトに掲載し、より広く効率的な情報発信を進めている。

⑥ エコマーク掲載希望への対応

広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載（紹介）したいとの問い合わせがあった場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は8月末までの間に自治体の広報誌、教科書／教材、テレビ番組など62件のメディアでエコマークが紹介された。

⑦ パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

学校、自治体などでの環境関連のイベントにおけるエコマークの制度やエコマーク商品の紹介を目的に、展示パネルの無料貸出とパンフレットの提供を行っている。本年度は自治体の環境イベントへのパネル貸し出しを行った。

2) エコマーク商品情報データ(+JANコード)の新たな活用方法の開発と他業態への水平展開

①JANコードデータの整備とデータ連携先の拡充

EC市場（通販サイト、ショッピングモール等）における商品へのエコマーク表示を促進するため、認定事業者の協力を得て、エコマーク認定商品のJANコードデータ整備を進めている（整備状況：10,841商品／44,510商品(カバー率24.4%、2021/9/1時点)→14,070商品／47,905商品(カバー率29.4%、2022/9/1時点)）。収集したJANコードや認定情報（会社名、認定番号、品番名等）のデータを提供しているウェブ・カタログ通販事業者は、本年度に1社1サイトが加わり計8社11サイトとなり、EC市場での正確な情報によるエコマークの表示が着実に広がっている。

[データ提供先]

アスクル株式会社、アズワン株式会社、アマゾンジャパン合同会社、株式会社カウネット、株式会社カカクコム(価格.com)、株式会社MonotaRO(モノタロウ)、プラス株式会社ジョインテックスカンパニー、ロイヤルホームセンター株式会社

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化

1) 「エコマークアワード」の実施

2010年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施する。13回目となる今年は、6月1日から7月31日にて募集を行った。応募・推薦のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の2年間（2021、2022年度）に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「ベストプロダクト」が授与される。選考は10月、受賞者の公表は11月末とし、表彰はエコマークから受賞者を訪問し、個別に行うこととしている。



「エコマークアワード 2022 選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
木村 雅彦	株式会社 GK グラフィックス 取締役
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授

2) 多様な主体との連携・協働による情報発信

①自治体との連携・協働

a. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度から実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。昨年度は自治体での新型コロナウイルス対応が厳しく実施が見送られたが、本年度は実行委員会をオンラインにて開催し、2024年1月の実施に向けて準備を進めている。

②外部団体等との連携・協働

a. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表4：2022年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) (一財) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2021年8月号	
	題名	脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」
	内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、プラスチック資源循環とエコマークの関わり等について紹介
2	(講演) GPN(グリーン購入ネットワーク)「グリーン購入法解説 ―令和4年度基本方針改定、及び、自動車の判断基準―」2022年4月26日(オンライン)	
	題名	グリーン購入法とエコマークについて
	内容	グリーン購入法におけるエコマークの活用、同法「判断の基準」とエコマーク認定基準の整合性等を解説
3	(講演) (一社) 日本繊維製品消費科学会 第45回消費科学講座「環境配慮の考え方と素材例」2022年5月18日(オンライン)	
	題名	エコマークを通じた環境ラベル・環境宣言の基礎と素材評価について
	内容	エコマークの事業概要と繊維製品認定基準、ISO14020 シリーズ、LCA、グリーン購入法等に関する解説
4	(寄稿) 協同組合ジェブラ講演会 2022年6月2日	

題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み
内容	エコマーク制度の概説、エコマークを取り巻く各ステークホルダーに向けた脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組みを紹介

b. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
第 17 回日本 LCA 学会研究発表会実行委員
ISO/CASCO/WG55 (17030) 対応 WG 委員
ISO/TC207/SC3 及び SC5 対応国内委員会委員
日本化学繊維協会環境配慮型繊維製品に関する標準化調査委員会委員

③国際通商への対応

世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも 6 ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトで定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を（一財）日本規格協会を通じて行っている。本年度は 6 月に通報を行った。

4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、8月31日までに11件の監査を実施した。監査にあたっては、2020年度より導入したウェブ会議システムを活用したリモート監査を活用するとともに、サービス商品類型、工場などへの現地監査を行い、エコマーク認定商品の信頼性確保およびエコマーク使用契約者とのコミュニケーションを図っている。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地（オンラインを含む）での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。本年度審査分(2022年3月～2022年8月申込分)は、「ホテル・旅館 Version2」、「商業施設 Version1」および「清掃サービス Version1」認定基準の審査案件について、9社12施設・サービスの現地確認を実施した。

4.2 試験による基準適合の確認

1) 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、8月31日までに5商品類型で実施するための準備を進め、一部で予備試験を行っている。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 総点検

信頼性向上のための施策の一つとして、認定基準の有効期限延長を行った商品類型について既認定商品について、仕様変更の有無などの自己点検の依頼を毎年行っている。本年度は、2022年3月に有効期限を延長した7商品類型(69ライセンス)を対象とし、点検の必要性が高いと考えられる商品群を絞り込み、自主的な点検および、変更などがある場合には速やかに手続きを実施いただくよう要請した。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）を年1回、書面にて定期的に確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

既設の苦情相談窓口の名称を、本年4月1日付で「苦情・異議申立相談窓口」に変更した。従来は、主として不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに対応してきたが、今後は「苦情及び異議申し立てに関する規定」

〈 <https://www.ecomark.jp/pdf/CA0301.pdf> 〉に従い、認証活動に係るあらゆる苦情・異議申立を受け付ける体制とした。本年度は、8月31日までに寄せられた苦情・異議申立はなかった。

4) 不正使用対応

2022年4月1日～8月31日までに無断使用が1件であった。

表5 不正使用対応の状況

(2022年4月1日～8月31日)

No	区分	種別	状況
1	無断	繊維製品	ネット販売サイトにてエコマーク認定を受けずにエコマーク表示を行っていたもの。状況を調査し、サイト削除等の是正を行った。

5. 環境ラベリングに係る国際協力

5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進

1) 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

① 日中韓三カ国環境ラベル機関の相互認証

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2022年度は、下記④項のとおり「壁紙」の共通基準項目の設定、ならびに「画像機器」の共通基準の再設定について基本合意に至った。今後、各機関での最終調整のうえ、合意書並びに覚書をそれぞれ締結する予定である。

② 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに784機種（2022年8月末現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

③ 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した一方、相手国担当者によっては、共通基準であっても証明書類などを要求されるといった事例が事業者から報告されていた。そこで、相互認証担当者との打ち合わせを行い、中国側の相互認証活用時の申請担当窓口の一本化や連絡体制の再構築について確認した。これにより今後、相互認証の安定かつ円滑な運用が期待される。

④ 三カ国実務者会議

2022年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、9月26 - 27日にオンラインにて開催された。本年度は「壁紙」に関する三カ国間の共通基準項目の設定のほか、「画像機器」の共通基準の再設定について協議を行った。2023年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「木材・プラスチック再生複合材」を選定した。また、本年度は、タイプI環境ラベル制度によって得られた環境便益の試算結果や試算方法

についての情報共有が行われ、タイプ I 環境ラベル機関としての情報発信の在り方について意見交換を行った。



日中韓三カ国実務者会議の様子

2) その他の環境ラベル機関との相互認証

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表 6 に示す。

表 6 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	304
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に至らず協議停止	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に至らず協議停止	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に至らず協議停止	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

本年度は、シンガポールのタイプ I 環境ラベル機関「グリーンラベル」と相互認証協議を実施している。運営機関であるシンガポール環境協議会（SEC）とは、2015年に相互認証の基本協定を締結しているものの、画像機器を対象品目とすることに合意後、SEC側の担当者変更が続き、具体的な協議の進展が見られなかった。そこで、改めてSECの相互認証協議の再開を打診し、2021年8月5日にオンラインにて協議を実施し、相互認証協議を継続していくことを双方で確認した。当初、2022年3月にも相互認証協議を予定していたものの、SEC側担当者的変更等によって延期となり、9月6日に協議再開後としては2回目の協議を行った。現在、SECはシンガポールのグリーン公共調達政策の一環で基準策定計画を見直ししており、将来的な認定数増加を見据え、エコマークとの相互認証

実現に高い関心を示した。今後は、画像機器を中心に対象品目について協議を行い、早期の相互認証開始に向けた準備を進める。

5.2 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① Circular Economy for Sustainable Products in Southeast Asia (タイ・バンコク)

ドイツ国際協力公社(GIZ)が東南アジア諸国を対象に環境ラベル及びGPPの制度構築や技術支援を実施するプロジェクトの一環として、支援対象国の担当者が一堂に会する国際会議が8月31日、9月1日の2日間に亘りタイ・バンコクにて開催された。本国際会議は、環境ラベルやGPPに関する能力開発を目的としており、GIZからエコマーク事務局に対し、アジア地域の優良事例としてエコマーク制度の知見共有をしてほしいとの招待があり、講師を派遣した。当日は、エコマーク基準や認証方法について解説する発表を行ったほか、他の発表者と参加者との情報交換を促進する役割も担った。

② The Next 5 (SCP Outreach) Project Advisory Board Meeting (タイ・バンコク)

上記①の会期中(9月2日)、GIZが東南アジア諸国を対象に実施するプロジェクトの一つである「The Next 5 (SCP Outreach)」の支援対象国がその活動報告と今後の取組を協議するプロジェクト・アドバイザリー・ミーティングに参加した。本プロジェクトの参加国では、ベトナムを除くブータン、カンボジア、ラオスがタイプI環境ラベル制度立ち上げの準備を進めており、各国共通の課題として基準策定プロセスの構築とISO14024に則った適切な運用を挙げている。そこで、エコマーク事務局からISO14024に基づく基準策定プロセスの概要とエコマークの事例を紹介した。

2) 令和4年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外のGPPにおける環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行う予定である。また、GPPや環境ラベルの海外専門家の講演による情報支援を目的としたオンラインセミナーを開催するほか、昨年度に続き、ベトナム社会主義共和国及びインドネシア共和国に対して、GPPおよび環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開する。さらに、昨年度に新規対象国として選定し、協議を続けてきたスリランカ民主社会主義共和国への技術協力を行うことで、東南・南アジア地域における日本の存在感を高めるとともに、同地域の持続可能な発展に貢献することを目指す。

5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働

日本環境協会は GEN（Global Ecolabelling Network）の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。本年度は、2022年4月26-27日に春季役員会が開催されたほか、10月にオンラインで開催される役員会ならびに年次総会（AGM）に出席する予定である。

2022年度 GEN 役員会の概要【4/26-27:オンラインにて開催】

出席機関
<p><役員></p> <ul style="list-style-type: none"> ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長） ② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC） ③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF） ④ バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII） ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC） ⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT） <p><トレジャラー></p> <p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ① Ms. Kate Harris ② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
<ul style="list-style-type: none"> ① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール ② 2021 年会計報告および 2022 年予算状況 ③ GEN と他団体とのコラボレーション ④ GEM 新規申込の対応 ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム） <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査実施報告 ・ 今後の実施予定 ・ GENICES 改定作業 ⑥ GEN ウェブサイト改修 ⑦ 世界エコラベル・デーの活動予定 ⑧ GEN 会員規約の改定

6. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表6に示す。

表6 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2022年8月31日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	10月5日	①2021年度決算報告 ②2022年度事業進捗状況 ③事業実施要領等の改定
企画戦略委員会	8月31日	①第4期エコマーク中期活動計画の振り返り ②2030年に向けた中長期事業戦略について ③環境保全効果の算定および情報開示について ④新規商品類型の基準策定の状況について
基準審議委員会	5月30日	①エコマーク商品類型（認定基準）の部分的な改定 ②認定基準案の精査・検証【No.512「美容室Version1.0」】
	8月25日	①認定基準案の精査・検証【No.165「合成燃料Version1.0」】 ②方針案の精査・検証 エコマーク認定基準における植物由来プラスチックの取扱いについての取扱方針
審査委員会	定例 (毎月1回)	認定申込審査
基準策定委員会	以下の通り	認定基準案の策定
		準備が整い次第、後期に順次開催予定

①2022年度「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 環境部長・常任幹事
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大下 英和	東京商工会議所 産業政策第二部長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
加藤 敦史	神奈川県環境農政局 環境計画課長
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部テスト第2課参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長
木村 司	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部部長（環境担当）
齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経BP 日経ESG経営フォーラム事業部長
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 チヅル	筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長

氏名	所属・役職
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
柳 憲一郎	明治大学 名誉教授
山内 明子	コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会 常務理事(総合企画管掌)

(以上 22 名、敬称略)

②2022 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 裕涼	環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部 企画管理課 課長補佐

(以上 8 名、敬称略)

③2022 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
田中 裕涼	環境省 大臣官房環 境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理(計画担当)
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授
吉田 しのぶ	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 連携企画課 課長

(以上 9 名、敬称略)

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名								備考
		H29	H30	R1	R2	R3	R4.7.1	増減	
101	かばん・スーツケース V1	63	56	56	62	64	69	5	
102	印刷インキ V2	139	139	136	129	116	116	0	
103	衣服 V2	395	383	379					
103	衣服 V3	24	30	40	186	193	208	15	
104	家庭用繊維製品 V2	428	418	415					
104	家庭用繊維製品 V3	45	57	68	221	247	262	15	
105	工業用繊維製品 V2	167	160	158					
105	工業用繊維製品 V3	13	16	18	117	126	138	12	
106	情報用紙 V3	12	12	12	12	11	10	-1	
107	印刷用紙 V3	18	18	13	12	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	74	78	78	78	77	77	0	
109	タイル・ブロック V2	136	138	130	118	103	95	-8	
110	生分解性潤滑油 V2	106	111	111	117	118	118	0	
111	木材などを使用したボード V2	19	19	19	19	19	19	0	
112	文具・事務用品 V1	922							
112	文具・事務用品 V2	320	651	681	692	688	691	3	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	37	36	34	33	32	-1	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	66	66	65	63	65	64	-1	
116	節水型機器 V2	12	11	11	9				157/158へ移行
118	プラスチック製品 V2	283	269	260	253	247	262	15	
119	パーソナルコンピュータ V2	11	12	12					
119	パーソナルコンピュータ V3	0	2	8	13	15	18	3	
120	紙製の印刷物 V2	9	7	7	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	17	17	17	16	17	16	-1	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	117	114	109	108	101	114	13	
124	ガラス製品 V2	8	8	8	7	7	6	-1	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	9	8	-1	
126	塗料 V2	24	23	23	20	20	19	-1	
127	消火器 V2	45	42	43	43	43	43	0	
128	日用品 V1	285	276	282	279	298	324	26	
129	廃食用油再生せっけん V1	13	13	11	12	11	11	0	
130	家具 V1	47	45	36					
130	家具 V2	0	1	9	11	16	17	1	
131	土木製品 V1	184	182	178	186	187	182	-5	
132	トナーカートリッジ V1	294	292	291					
132	トナーカートリッジ V2	9	12	13	34	34	37	3	
133	デジタル印刷機 V1	26	27	28	27	29	32	3	
134	時計 V1	17	18	17	17	17	17	0	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	16	14	14	0	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	31	31	31	28	28	29	1	

138	建築製品(材料系の資材) V1	30	31	31	32	35	36	1
139	建築製品(設備) V1	21	21	21	21	21	21	0
140	飲食料品、化粧品、家庭用品 などの容器包装 V1	103	137	136	156	184	319	135
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	2	0
142	インクカートリッジ V1	228	232	233				
142	インクカートリッジ V2	19	27	28	102	126	135	9
143	靴・履物 V1	8	8	7	7	7	7	0
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	0
145	プロジェクタ V1	213	220	220				
145	プロジェクタ V2		5	16	65	87	93	6
146	まほうびん V1	13	13	12	13	13	13	0
147	損害保険 V1	10	10	10	10	10	10	0
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	2	2	0
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	60	60	60	22	16	16	0
150	電球型 LED ランプ(A形)V1	2	2	2	2	2	2	0
151	浄化槽 V1	2	2	2	2	2	2	0
152	テレビ V1	88	88	96	48	38	38	0
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	6	0
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	2	1	1	0
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	346	418	447	507	569	618	49
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	0
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	0
158	節水器具 V1	0	1	1	3	5	6	1
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	0
160	廃食用油を使用したバイオデ ィーゼル燃料 V1	5	7	10	10	11	13	2
161	シュレッダーV1	0	0	0	0	0	0	0
162	ラミネータ V1		7	7	7	6	6	0
163	ノンフロン加煙試験器 V1			0	2	2	2	0
164	海洋プラスチックごみを再生 利用した製品 V1					1	3	2
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	3	0
501	小売店舗 V2			1	6	7	10	3
502	カーシェアリング V1	1	1	1	0	0	0	0
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	7	7	0
503	ホテル・旅館 V2			4	15	16	22	6
504	プラ製容器包装リサイクルによる アンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	1	0
505	飲食店 V1	5	7	9	9	9	8	-1
506	機密文書処理サービス V1	0	4	6	5	4	4	0
507	電力プラン V1		0	0	1	1	1	0
508	シェアリングサービス V1		0	0	0	0	0	0
509	商業施設 V1					2	3	1
510	清掃サービス V1					2	7	5
511							0	0
	合計	5624	5148	5222	4028	4174	4488	